



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月3日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
 コード番号 8919 URL <http://katitas.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	20,206	22.6	2,259	36.5	2,214	38.5	1,544	44.3
2018年3月期第1四半期	16,476	—	1,655	—	1,598	—	1,070	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,544百万円 (44.3%) 2018年3月期第1四半期 1,070百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	41.30	39.63
2018年3月期第1四半期	29.33	—

(参考)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	調整後営業利益		EBITDA		調整後EBITDA		調整後親会社株主 に帰属する四半期 純利益		調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
2019年3月期第1四半期	2,259	34.5	2,324	35.1	2,324	33.2	1,544	42.1	41.30	38.7
2018年3月期第1四半期	1,679	—	1,720	—	1,744	—	1,087	—	29.79	—

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として調整後営業利益、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益、調整後1株当たり四半期純利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(注2) 当社は、2017年9月22日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	38,554	—	15,966	—	41.3	—
2018年3月期	38,365	—	15,370	—	39.9	—

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 15,907百万円 2018年3月期 15,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	26.00	26.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,613	12.3	3,999	15.4	3,879	16.1	2,590	16.4	69.29
通期	77,420	11.9	8,502	15.3	8,266	21.8	5,525	21.5	147.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	39,325,320株	2018年3月期	39,325,320株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,902,720株	2018年3月期	1,944,120株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	37,391,730株	2018年3月期1Q	36,499,320株

（注）当社は、2017年9月22日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. 調整後営業利益＝営業利益＋リプライス在庫の評価替による売上原価の増加＋上場関連費用
2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
3. 調整後EBITDA＝EBITDA＋リプライス在庫の評価替による売上原価の増加＋上場関連費用
4. 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋リプライス在庫の評価替による売上原価の増加＋上場関連費用＋リファイナンス関連費用－保険金戻入金
5. 調整後1株当たり四半期純利益＝調整後親会社株主に帰属する四半期純利益÷期中平均株式数
6. 調整後営業利益、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
7. 調整後営業利益、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、四半期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調な水準を持続することで雇用・所得環境も改善傾向となり、個人消費も緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの中古住宅再生事業におきましては、前連結会計年度から引き続き、インターネット広告の強化によるリフォーム中契約の促進や、不動産仲介会社との販売面での協力体制構築により、当第1四半期連結累計期間の販売件数は1,328件（前年同四半期比14.3%増）となりました。

利益面においては、仕入前の当社営業担当、リフォーム協力会社及び白蟻調査会社を交えた三者立会いの徹底により、仕入後に発生が見込まれるリフォーム金額を考慮した仕入を行ってまいりました。並びに、リフォーム中契約を推進し、初回売出価格で販売されることで値引きによる利益減少が抑える取り組み等、1物件当たりの利益を向上させる施策を継続的に行ってまいりました。また、自社ホームページおよび不動産ポータルサイトでのオープンハウス告知といったWEB販促活動を促進して、折込チラシ広告を削減する等のコスト削減を継続的に行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は20,206百万円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益は2,259百万円（前年同四半期比36.5%増）、経常利益は2,214百万円（前年同四半期比38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,544百万円（前年同四半期比44.3%増）となりました。また、調整後営業利益は2,259百万円（前年同四半期比34.5%増）、EBITDAは2,324百万円（前年同四半期比35.1%増）、調整後EBITDAは2,324百万円（前年同四半期比33.2%増）、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は1,544百万円（前年同四半期比42.1%増）となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

2018年7月に発生しました西日本豪雨により、当社久留米店で浸水被害があり、一時的に近隣店舗（佐賀店）で業務を行っております。また、販売用不動産及び仕掛販売用不動産で8件（床上浸水3件、床下浸水3件、雨漏れ2件）の被害がありましたが、この豪雨による当社グループの業績に与える影響額は、軽微であると判断しております。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、36,247百万円となり、前連結会計年度末の36,037百万円から210百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が604百万円増加した一方、現金及び預金が74百万円減少したことによります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、2,306百万円となり、前連結会計年度末の2,328百万円から21百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が6百万円、無形固定資産が56百万円それぞれ減少した一方、投資その他の資産が40百万円増加したことによります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、8,768百万円となり、前連結会計年度末の9,191百万円から422百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が119百万円増加した一方、未払法人税等が495百万円減少したことによります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、13,818百万円となり、前連結会計年度末の13,803百万円から14百万円の増加となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が16百万円増加したことによります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、15,966百万円となり、前連結会計年度末の15,370百万円から595百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,544百万円計上した一方、剰余金の配当971百万円を行ったことによります。この結果、自己資本比率は41.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,063	3,989
販売用不動産	21,154	21,653
仕掛販売用不動産	9,900	10,006
その他	920	600
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	36,037	36,247
固定資産		
有形固定資産	752	745
無形固定資産		
のれん	991	942
その他	50	43
無形固定資産合計	1,042	985
投資その他の資産		
その他	550	590
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	534	574
固定資産合計	2,328	2,306
資産合計	38,365	38,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,498	2,618
短期借入金	3,000	2,800
1年内返済予定の長期借入金	750	750
未払法人税等	1,242	746
賞与引当金	106	29
工事保証引当金	245	252
訴訟損失引当金	—	3
その他	1,347	1,568
流動負債合計	9,191	8,768
固定負債		
長期借入金	13,724	13,724
役員退職慰労引当金	36	53
その他	42	40
固定負債合計	13,803	13,818
負債合計	22,995	22,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,640
利益剰余金	9,392	9,947
自己株式	△1,490	△1,458
株主資本合計	15,321	15,907
新株予約権	49	58
純資産合計	15,370	15,966
負債純資産合計	38,365	38,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	16,476	20,206
売上原価	12,714	15,611
売上総利益	3,762	4,595
販売費及び一般管理費	2,106	2,336
営業利益	1,655	2,259
営業外収益		
受取手数料	3	3
受取保険金	—	6
受取返戻金	—	3
その他	3	2
営業外収益合計	6	15
営業外費用		
支払利息	42	48
その他	21	12
営業外費用合計	64	60
経常利益	1,598	2,214
特別利益		
固定資産売却益	4	—
出資金譲渡益	11	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,613	2,214
法人税、住民税及び事業税	459	710
法人税等調整額	83	△40
法人税等合計	542	669
四半期純利益	1,070	1,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070	1,544

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
四半期純利益	1,070	1,544
四半期包括利益	1,070	1,544
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070	1,544

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）を2018年4月1日から適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うこといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。